

### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 58156220 A

(43) Date of publication of application: 17.09.83

(51) Int. CI

H03H 9/54

(21) Application number: 57038546

(22) Date of filing: 11.03.82

(71) Applicant:

NEC CORP

(72) Inventor:

MIYASAKA YOICHI

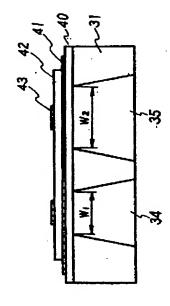
## (54) THIN FILM PIEZOELECTRIC FILTER

### (57) Abstract:

PURPOSE: To obtain thin film piezoelectric filter which can be used in a wide range of specific band widths and has no spurious at the area near a pass band, by cascading plural thin film piezoelectric oscillators having different sizes of diaphragms.

CONSTITUTION: A silicon thin film 40 doped with boron is epitaxial-grown of the surface of a silicon substrate 31, and the etching is applied through a rear side of the substrate 31 to form through-holes 34 and 35. Thus two regular square silicon diaphragms of sizes  $W_1$  and  $W_2$  are formed on the substrate 31. Then an Au/Cr electrode 41, a ZnO thin film 42 and an Al electrode 43 are formed on the film 40 by vapor depositing, sputtering and vapor depositing processes respectively.

COPYRIGHT: (C)1983,JPO&Japio



## (9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑫公開特許公報(A)

昭58-156220

(1) Int. Cl.<sup>3</sup>
H 03 H 9/54

識別記号

庁内整理番号 7190-5 T 砂公開 昭和58年(1983)9月17日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

### 9 薄膜圧電フイルタ

②特

昭57-38546

②出

昭57(1982)3月11日

⑫発 明 者 宮坂洋一

東京都港区芝五丁目33番1号日 本電気株式会社内

の出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

砂代 理 人 弁理士 内原晋

明 概 響

L.発明の名称

薄膜圧電フイルタ

## 2.特.許請求の範囲

(1) 半導体取いは絶象体の薄膜と、圧電薄膜及び電極とからなる複合ダイアフラムが基板止に支持された構造の薄膜圧電振動子を、複数個凝疑疑疑し、各々の薄膜圧電振動子のダイアフラムの寸法を互いに異ならせたことを特徴とする薄膜圧電フィルタ。

### 3.発明の詳細な説明

本発明は圧電溶膜を用いた高周波圧電振動子からなる VHF, UHF用圧電フィルタに関し、特に複数個の圧電振動子を縦銃接続した圧電フイルタに関するものである。

一般に数十MHz以上のような高い周波数で使用される圧電フイルタは、振動モードとして板面が厚さに比して十分広い圧電性薄板の厚み振動を利用した圧電振動子によって構成されている。

厚み振動の共振周波数は圧電性薄板の厚さに比

るので高い男波数で使用するためには厚さを 薄くしなければならない。しかし、厚さが40ミ 程度以下になると平行平面研磨などの加工 が非常に難しくなり、したがつてバルク結晶収い はセラミックを用いると基本共振周波数で 5 D MHs以上の厚み振動圧電振動子を貴産するととは 困難である。とれに対して、バルク結晶或いはセ ラミックの奇数次の高調故を使用すれば、同じ厚 みで基本波の 3 倍、 5 倍……等の共振周波数が得 られるため、オーバートーン挺動子として発提器 などに使われている。しかし、第1次の高調放を 用いた場合の容量比は基本波の容量比Iのit倍と なりこのとき共振周波数と反共振周波数の間隔と 共振 別放数 との比は 任 は 1/(2 r n²) となる。 したが って、高調波を使用した圧電振動子で圧電フイル を構成すると比帯域幅が狭くなりすぎて実用に 直さないことが多くなる。

振動部分の厚さを輝くして容量比の小さな圧電 振動子を得る方法としては、第1、2図の構造の 産庫圧電振動子が公知である。との薄膜圧電振動

しかし、上配の薄膜圧電振動子は第1、2回の ようにダイアフラムの周景部が萎板によって支持 されているために、周録部での音波の反射に起因 するスプリアス応答を生じ、特にこの薄膜に電短 動子で圧電フイルタを構成すると過過帯域の元を にスプリアス応答を生じるという欠点があった。 圧電薄膜として用いる酸化重鉛(2n0)などの圧電 材料は単体で振動子を構成する場合には電極部分

を示す。第3、4図において31はシリコン、水晶などの基板、52,35は2つの薄膜圧電振動子である。54,35はエッチングによって基板に形成した空孔であり、Wi,Wiはそれぞれ薄膜圧電振動子32,35のメイアフラムの寸法を示す。56,57は入出力のための取出し電板、38,39は接地電板である。40は半導体度いは絶線体の薄膜、41は下地電板、42は圧電薄膜、45は上部電板である。第3、4図において、薄膜圧電振動子52,35はダイアフラム寸法Wi,Wiが互いに異なっており、他の部材については材料、厚さともに等しいものである。

以下、本発明の実施例を具体的に説明する。
(100)シリコン基板表面にホウ素を10<sup>10</sup>/cd
の接度にドープしたシリコン存譲を3 amの厚さにエピタキシャル成長させた。次にシリコン基板の 裏面に形成した 81, N4 存譲をマスクとして振動部位にあたるシリコン基板をエテレンジでもン、ピロカテコール及び水からなるエッテングを行ない、一辺がそれぞれ **指開昭58-156220(2)** 

へのエネルギー間じ込めが可能であるが、第1、 2間のような複合構造のダイアフラムではZnOの ような材料を用いても電板部分へのエネルギー間 じ込めは不完全であり、したがって開最部の支持 によるスプリアス応答は避けられない。

本発明の目的は上記のような欠点を除いて通過 要状の近くにスプリアスのない薄膜圧電フイルタ を提供することにある。

本発明の特徴は、互いドダイアフラムの寸法が 異なる複数値の専算圧電振動子を接続姿貌した構 速であり、本発明によれば互いドダイアフラムの 寸能が異なるととによって各々の専膜圧電振動子 でスプリアス応答の関値数が異なり、したかって とれらを接触接続したフイルタでは互いドスプリアス応答が打領される結果、通過帯域の近くドス プリアスのない真好なフイルタを得ることができ る。

以下、実施例にしたかって本発明を詳細に説明 する。

第3、4間に本発明の存譲圧電フィルメの構造

400 Am 及び 500 Am で、厚さが共に 3 Am の 2 つの 正方形のシリコン・ダイアフラムを同一のシリコ ン基板上に形成した。次にシリコン澤膜上に蒸着 法で Au/Cr電艦を、スペッタリング法で、厚さ 4 AMOZEO専膜を、さらに蒸着法でAI電視を形成し て第3、4回の構造の薄膜圧電フイルタを製造し た。とのフィルチは第5因に示すととく約500 MHSを中心周波数とする帯域通過特性を示した。 第6数はダイアフラムの一辺が共に 400 Amである 2 つの専膜圧電フイルタを凝銑接続したフイルタ を上記と全く同様に製造して御定した特性である。 第5因及び第6因からもわかるとおり、2つのダ イアフラムの寸法が等しい構造のフィルタでは通 過帯域の近くに顕著をスプリアスが見られるのに 対し、2つのダイアフラムの寸法が異なるフイル メではスプリアスはほとんど見られず本発明の有 用性が実証された。

以上のように本発明によれば、通過帯域の近く にスプリアスのない VHF, UHF用薄膜圧電フィル メを提供できる効果を有するものである。

特開昭58-156220(3)

#### 4.図面の簡単な説明

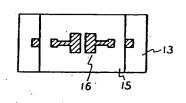
第1図、第2図は従来の薄膜圧電振動子の構造 を示し、第1図は平面図第2図は断面図。

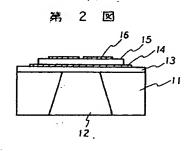
第 3 図、第 4 図 は本発明の薄膜圧電フイルチの 構造を示し、第 3 図は平面図、第 4 図は新面図である。

第5図は本発明の実施例である存譲圧電フィルタの周波数特性を示す図、

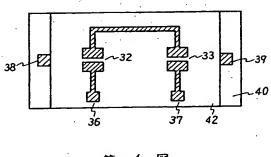
第6図はダイアフラムの寸法が等しい薄膜圧電 振動子を兼続接続したフイルタについての周波数 特性を示す図である。

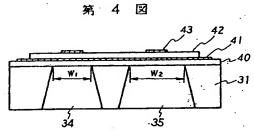
> 特許出顧人 日本電気株式会社 代 頭 人 弁理士 内 原 習



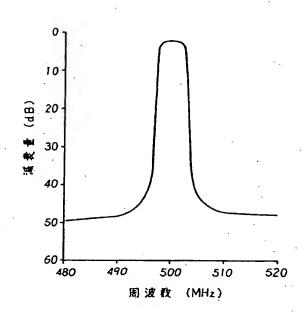


第 3 図





第 5 図



将開昭58-156220**(4)** 



